

北海道自家用新聞

発行所

北海道自家用自動車協会連合会
編集兼発行人 辻 澤 英 隆
札幌市東区北三〇東一(郵便番号 060-0000)
電話 (011) 721-4578

令和8年度通常総会を開催 北海道自家用自動車協会連合会

北海道自家用自動車協会連合会(北自連、竹内厳会長)は6月11日、札幌市内のホテルで「令和8年度通常総会」を開催した。写真:役員改選で、新たに金谷和文氏が副会長に就任した。竹内厳会長、徳井裕昭副会長、辻澤英隆専務は再任となった。令和7年度の事業報告や収支決算、令和8年度の事業計画案や収支予算書案などの議案をすべて承認した。

「北海道自家用新聞」を発行し、情報提供に取り組む。

執行体制は以下の通り

会長	竹内 厳
副会長	徳井 裕昭
副会長	金谷 和文(新)
専務理事	辻澤 英隆
理事	戸沼 淳
理事	齋藤 利雄
理事	三上 慈彦
理事	柴田 信幸
理事	近藤 伸也
理事	池本 裕祥
理事	小柳 享信
理事	阿知良雄二
監事	山田 優
監事	関根 淳

令和8年度定時総会を開催 北海道自動車標板協議会

北海道自動車標板協議会は6月11日に札幌市内ホテルで「令和8年度定時総会」を開催した。役員補選により副会長に金谷和文氏が副会長に就任し、竹内厳会長、小藤田良彦副会長、辻澤英隆専務は再任となった。

来賓として、北海道運輸局の中村昭敏次長、同自動車技術安全部の帯川英和部長、北海道警察本部交通部の葛西直人課長補佐、全国自動車標板協議会の安原敬裕会長と岡安雅幸専務理事が出席した。

令和7年度の事業計画・収支決算や令和8年度の事業計画案・収支予算案が全て承認された。事業計画では、交付手数料のキャ

自転車の子ども同乗で基準見直し検討 警察庁

自転車に同乗させていいのは「小学校入学前の子ども」とする基準について、警察庁は対象範囲を広げることが可能かどうか検討を始めた。子どもの年齢や体格を踏まえ、関係団体と意見交換して方向性を決める。

道交法は自転車の2人乗りを原則禁止し、各都道府県の公安委員会規則で幼児用座席の同乗を「小学校入学前まで」に限り2人まで認めている。以前は「6歳未満」としていたが、未就学児でも6歳に達すると保育園や幼稚園への送迎ができなくなるとして、2020・21年に現行基準へ緩和された経緯がある。

今年4月に導入された交通反則金制度(青切符)は、2人乗りで3000円の反則金を科す。警察庁は小学生を乗せただけで直ちに取締りすることはないとするが、導入を機に「小学生の上の子と一緒に乗せてはいけないのか」などの問い合わせが各地の警察などに相次いだ。「障害のある子に乗せられないと困る」といった要望も多く寄せられた。

製品安全協会は幼児用座席の使用目安として、前方を身長100センチ・体重15キログラム以下、後部は同120センチ・24キログラムとする。幼児2人乗りの場合は特別な車体設計基準を定めている。

警察庁はこうした団体と意見交換し、走行安定性やカーブでの転倒リスクなどを検証。同乗者の適切な範囲について意見をまとめ、各都道府県警に通知する考えだ。

ツシユレス化に向け、クレジットカード決済などのキャッシュレス化対応希望番号システムの改修を実施することや、二輪車の希望ナンバー制導入に向けた対応を新たに加えた。

会長	竹内 厳
副会長	金谷 和文(新)
副会長	小藤田良彦
専務理事	辻澤 英隆
理事	関根 淳
監事	山田 優

語 録

スバル 藤貫哲郎取締役専務執行役員CTO(最高技術責任者)
「将来のスバルの車づくりに対する、ものすごい危機感がある。諸先輩方は緻密な、ある意味では会話をしなくても車ができる仕組みをつくった。合理的だが部署間の会話がなくなる。モータースポーツ部門にいれば『量産とは違う』と垣根をつくってしまふ。これは決してあってはいけないことだ」

「思い込みを変えたい。手戻りのない開発をやるのが正義のようになっているが、何度やり直しても、お客さんに喜んでいただけるのであれば『やろうぜ』、そんな風土に変えていきたい」(モータースポーツ活動と車両開発に対する考え方について)

飲酒運転根絶！高校生メッセージ

(令和7年コンクール入賞作品から／北海道交通安全推進委員会)

(北海道安全運転管理者協会会長賞)

軽い気持ちで握ったハンドルが、帰宅を待つ人の笑顔も日常も明るかったはずの未来もすべてを奪い、自分の未来も閉ざしてしまう。だから飲酒運転は絶対にやめて。

(福島商業高校1年(当時) 洲上 純 さん)



7月13日は飲酒運転根絶の日 飲酒運転根絶にご協力ください！

北海道では、2014年7月13日に小樽ドリームビーチから帰宅中の3人の若い命が、2015年6月には砂川市で一家4人の命が、悲惨な飲酒運転事故によって奪われました。道民一人一人が、自主的に行動し、一日も早く北海道、北海道警察など関係機

関・団体では、7月13日を中心に全道各地で決起大会や街頭啓発などを集中的に実施します。また、飲酒運転根絶に向けた本年度のポスター・チラシは、既に市町村などの公共施設に掲示等されていますが、各企業、団体におかれましても、機関紙やホームページ等への掲載など、飲酒運転ゼロの実現に向けてご協力をお願いいたします。

▽お問い合わせ
北海道交通安全推進委員会
電話 011-221-6666



私たちの未来をうばわないで!
7月13日は飲酒運転根絶の日
【交通安全対策七者連絡会議】
北海道・北海道教育委員会、北海道警察、札幌市・公益社団法人北海道交通安全推進委員会、一般財団法人北海道交通安全協会、一般社団法人北海道安全運転管理者協会



札幌

室蘭

第751号

令和8年度定時総会を開催

札幌地区自家用自動車協会



札幌地区自家用自動車協会（竹内 厳会長）は、5月26日に札幌市内のホテルで定時総会を開催した。2026年度の事業計画案や収支予算案などの議案を審議した。

総会では、竹内会長が「今後とも自動車をとり巻く幅広い事業や課題について積極的に取り組み、自家用自動車の健全な発展に努める」とあいさつした。

事業計画では、交通事故防止を重点に各種交通安全運動への参加・協力や交通安全グッズの作成・配布などに取り組む。封印取り付け事業や自動車登録関係業務の的確な実施にも努める。

また、新たな常務理事に鎌田佳宣氏を選任した。

執行体制は以下の通り

会長 竹内 厳
副会長 早坂 喜幸



表彰状授与

副会長 松下 克則
専務理事 辻澤 英隆
常務理事 鎌田 佳宣（新）
理事 藤倉 千秋
理事 高田 靖久
理事 細田 直樹
理事 鷺田 良二
理事 小藤田良彦
理事 宮川 功
理事 中野 潤
理事 桑山 秀也
理事 伊藤 修治
理事 成田 修朗
理事 瀧川 琢朗
監事 小野 修嗣
監事 高丸 敏裕

議事終了後、竹内会長より永年勤続の役員・職員への表彰状授与が行われた。

▽永年役員
早坂喜幸（在任15年）
高田靖久（在任15年）
▽永年職員
石山恵（勤続25年）

和度
令8年

優良運転者表彰申請のご案内

札幌地区自家用自動車協会では、事業計画に基づき、今年も優良運転者の表彰を行います。

当協会では、厳しい交通環境にもかかわらず安全運転に徹し、永年にわたり無事故・無違反を続けたドライバーを顕彰するため、今年11月に表彰式を行う予定です。

申請の受付は、令和8年7月1日

（水）から9月30日（水）までとなっています。

申請要項は、次のとおりです。

■申請
申請は会員名で行いますが、事業所会員の従業員、家族についても該当者がある場合は、その会員名で行ってください。

■表彰の区分

表彰区分	年度区分
全国自家用自動車協会会長表彰	50年以上無事故・無違反
	45年以上無事故・無違反
	40年以上無事故・無違反
	35年以上無事故・無違反
北海道自家用自動車協会連合会長表彰	30年以上無事故・無違反
	25年以上無事故・無違反
札幌地区自家用自動車協会会長表彰	20年以上無事故・無違反
	15年以上無事故・無違反
	10年以上無事故・無違反

快適カーライフをサポートします！

（一社）札幌地区自家用自動車協会

自家用自動車協会は、自家用自動車の健全な発展に寄与し、会員皆様への色んなサービスと交通安全などの社会（公益）的業務及び公共の福祉増進等を目的に組織された自家用自動車のユーザー団体です。

協会では、ナンバープレートの交付業務や封印の取付、希望番号予約申込み、自動車登録の相談、自動車共済等の多くの業務を行っています。

また、地域における交通事故防止

は自動車ユーザーの願いでもあり、関係運輸機関をはじめ警察、各自治体など関係機関・団体と連携を図り、交通事故抑止活動に組織をあげて取り組んでいます。

入会のご案内

当協会事業に賛同していただける方の入会を随時募集しております。

☆会員の特典☆

・自動車に関する情報提供紙「自家用新聞」をご覧いただけます。

・交通安全運動の推進のため、「交

○全国協会会長表彰
・無事故・無違反
同 50年以上
同 45年以上
同 40年以上
同 35年以上
同 30年以上

○北海道連合会長表彰
・無事故・無違反
同 25年以上
同 20年以上

○札幌地区協会会長表彰
・無事故・無違反
同 15年以上
同 10年以上

■申請の方法
申請書に所定事項を記入し、6月末日現在以降の「無事故・無違反証明書」を必ず添付のうえ、次の宛先に送付してください。

（郵便番号）065-0030
札幌市東区北30条東1丁目1の1
一般社団法人
札幌地区自家用自動車協会

■申請の締切り
令和8年9月30日（水）まで
（お問い合わせ）
札幌地区自家用自動車協会
（011）721-8203
担当 進藤・竹田

「交通安全旗」を無料提供しています。

・無事故・無違反の優良運転者表彰を実施しています。

・北海道自動車共済（任意保険）において、会員割引をしています。

【会費】

1. 正会員
（1）入会金 入会時 200円
（2）会費 毎年度 1,300円以上

2. 賛助会員
（1）入会金 無料
（2）会費 毎年度 3,000円以上

【問い合わせ】
（一社）札幌地区自家用自動車協会
会員課

電話 011-721-8203
FAX 011-721-8205

ホンダビーチクリーン活動を小樽市内で実施
ディーラー従業員らが参加

ホンダディーラーなどが砂浜を清掃する「ホンダビーチクリーン活動」が、おたるドリームビーチ（北海道小樽市）で開催された。プロックホンダ会とホンダ大地の会を合わせて従業員と家族ら220人が参加し、ゴミを回収した。

同活動は北海道では16回目で、2024、25年に続き、コブさっぱの「Hokkaido海のクリーンアップ大作戦！」と共同開催した。



従業員の家族も参加した



砂浜での走行に適したATVも使用

アンテナ

最近、対話型の人工知能（AI）を用いた事件を目にすることが増えた。特に、若年層が悪用するケースがみられるのが気がかりだ。高校生が「チャットGPT」に相談してサイバー攻撃を仕掛けたり、AIの回答を根拠に恐喝したりする事件が発生している。「AIネイティブ世代」というべき人々が増えるにつれて、こうした事案の増加を懸念しよう。

また、AIに業務上の相談を行い、その回答に従ったことで不利益が発生した場合に誰が責任を負うのか、その所在も明確にしなければならぬと感じる。

例えば医療。川野小児医学奨学財団が全国の医師・研究者に行ったアンケート調査によると、医療・研究におけるAIの発展について、「誤診時の責任の所在が不明確・法整備が追い付いていないこと」を不安視する声が4割以上で最多となっていた。最終的な判断は担当医師が下す以上、医師の責任とされているが、AIが進化するにつれてあやふやになってしまったら恐ろしい。

システムの脆弱（ぜいじゃく）性を自律的に発見するAI「クロード・ミストス」を開発した米アンソロピックは、AIの影響に対処するために開発の減速が有益と提言した。AIの開発をリードする企業自らが警鐘を鳴らすほど、その進化のペースは速いと驚かされる。AIを安全に活用するための法規制の議論は始まっている。しかし、まずは人間の倫理観をアップデートすることから始めるべきではないだろうか。

国交省 交通空白解消に向けた 取り組み方針案を公表

国土交通省は6月10日、「交通空白」解消に向けた取り組み方針2026」案を公表した。すでに把握している全国約2000地区に加え、新たに指定した約500地区で2027年度中に交通空白の解消に着手する。効果的な取り組みを行っている自治体を評価する認定制度も26年度内に創設する。「生活の足」「観光の足」として持続可能な移動網の構築を進める。

新たな方針の検討に当たり国交省が全国の自治体を対象に実施した調査によると、交通空白の地区数は、26年は2740地区で、25年より683地区増えた。調査母数自体も増えているが、未然防止が必要な「要モニタリング」から「交通空白」に変更になった地区も多かった。

25年度に交通空白として位置付けられた2057地区のうち、「対策を実施中」の地区は1300、「対策を準備中」の地区は588、「対策を検討中」の地区は169となった。



この春、大学を卒業して就職した若者が初めてクルマを購入した。これと決めて早速ディーラーを訪れたが、納車に数年かかると言われたのだ。仕方なく別のタイプの車が、それでも1年後というから驚いたという。最近、人気車は納車に時間がかかり、お客を待たせることが当たり前のようになってしまった。生産能力などメーカーの事情もある。魅力的な商品が出てくることは良いことだが、期待するお客の夢や希望を叶える工夫はしてもらいたい。売り手優位とも言える市場に刺激となるだろうか。中国メーカーの軽電気自動車（EV）が、今年、来年と相次いで

T2の自動運転トラックが 高速料金所通過に成功

高速料金所通過に成功

自動運転トラックの開発を手掛けるT2（東京都千代田区）は6月15日、レベル2（高度な運転支援）の自動運転トラックで高速道路料金所を自動運転のまま通過する実証実験に成功したと発表した。自動運転トラックによる料金所通行は国内初。神奈川県綾瀬市の東名高速道路・綾瀬スマートインターチェンジ（I



実証実験の様子

自動運転を支える インフラ整備を加速 —ITSジャパン

ITSジャパン

特定非営利活動（NPO）法人ITSジャパン（山本圭司会長）は6月15日、都内の会場で「2026年度通常総会」を開催し、自動運転関連インフラの整備を関係機関と連携して促進していく事業などを承認した。通信基地局やAI（人工知能）カメラなどの機能を一体化した「スマートポール」などの自動運転関連インフラを整備し、国内で自動運転の社会実装を推進する。26年度は道路交通システム（ITS）に関する衛星情報活用や、光通信ネットワークの価値探索、ITSを活用した交通弱者の事故防止に新たに取組む。

26年度は第5次中期計画の初年度で、「社会実装」と「未来を描く」

「レベル4自動運転バス」実証実験は広がるが… 本格営業運行には高い壁

本格営業運行には高い壁

政府は2030年度に「レベル4」（特定条件下での完全自動運転）の自動運転が行えるバス、タクシー、トラックを1万台に増やす目標を打ち出した。ドライバー不足が深刻化しており、「移動の足」の確保や物流の安定供給を図る狙いがある。その柱と目されるのが自動運転バスで、運行や実証実験が全国で展開されている。本格的な営業運行への期待が高まるが、課題も少なくない。

日本バス協会の試算によれば、少子高齢化を背景とした担い手不足により、30年には必要人員の約3割に当たる3万6千人のバス運転手が不足する見込みという。地方部に加えて、都市部でも運転手不足から減便が相次ぐ。人材を補うため、自治体ではそれぞれに自動運転バスの実証を行っている。

茨城県常陸太田市では、マクニカグループの商社マクニカ（横浜・青森）が提供する、特定環境下でレベル4に対応した自動運転電気バス（EVバス、仏ナビヤ社製）で、2台の車両を使った公道での定常運行を進めている。実証実験などを踏まえたもので、走行ルート・距離を拡大し、公共交通の利用促進へ、市民の「足」となる自動運転バスを目標としている。

同社は必要なデータ取得・セットアップ、技術的資料、関係各所の調整、運行体制の構築を提供している。車両の走行データを遠隔運行管理システムに連携させることで、走行情報をリアルタイムに離れた場所から確認できるようにした。住民向けには、バスのリアルタイムの位置情報や車内混雑情報、バス停・周辺店舗情報などを一元的に可視化したデジタルマップを提供する。

同県日立市でも、みちのりホールディングス傘下の茨城交通が取り組みを進めている。一般道から転用した専用道を活用するもので、いずれ自動車の車両をベースにしたレベル

かなりリスク（伸びた雑草など）にも敏感に反応して自動停止や減速を繰り返すことがある」（事業者）。結果として時間が延びかねないなど、利便性の面で課題になる。また、乗降客がいらない停留所にも必ず停車する仕様など、ダイヤの効率化はこれからの課題だ。

レベル4の「無人化」を達成したとしても、人の目や人件費をゼロにできる訳ではない。運行をバックアップする遠隔監視者（主任者）配置のほか、「万一のトラブルの際などに駆けつける要員や、高齢者・車いす利用者への介助なども考えると、保安要員（ホスピタリティ要員）を配置せざるを得ない」（同）とされ、期待される人件費削減による採算改善は容易ではない。

走行距離が短い小規模な実証や、イベント的な実証が多いとの指摘もある。多額の公費をいつまでも投入し続けることは難しく、安全性の担保と同時に、公費に頼らないビジネスとしての持続可能性（マネタイズ）をいかに確立するか。実装へ向けて費用対効果を見極める局面でもある。

限られた路線で効率化を図り、人的資源を再配分する、あるいは既存の公共交通とどう連携させるか。全体最適の視点のほか、住民の受容性や制度設計、通信インフラといった周辺条件も整備しなければ実装は進まない恐れがある。

